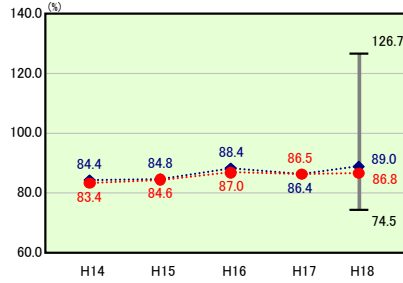


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

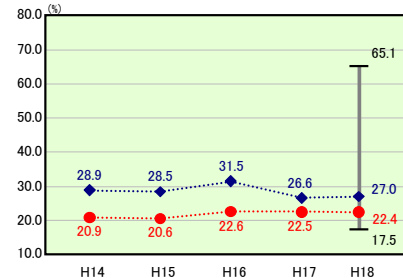


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	3,520人(H19.3.31現在)
面積	194.72 km ²
歳入総額	3,551,845千円
歳出総額	3,350,622千円
実質収支	192,721千円

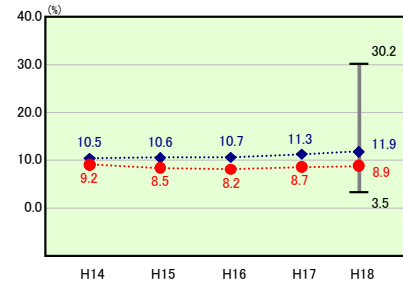
H18類似団体内順位 12/38
全国市町村平均 90.3
福井県市町村平均 88.4

人件費



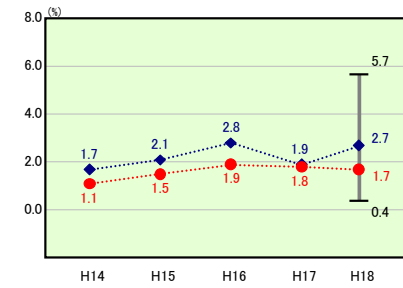
H18類似団体内順位 8/38
全国市町村平均 28.2
福井県市町村平均 27.4

物件費

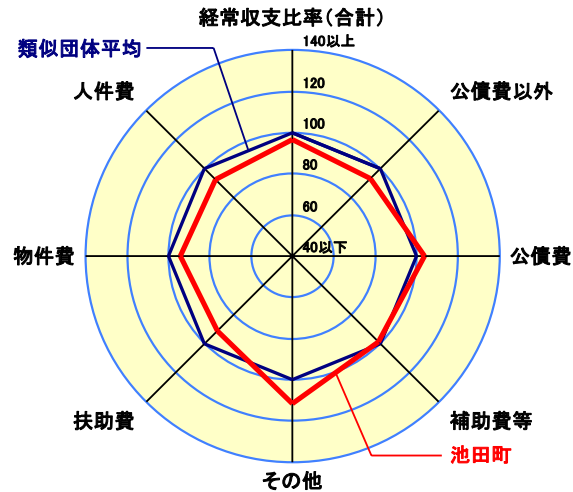


H18類似団体内順位 15/38
全国市町村平均 12.9
福井県市町村平均 13.6

扶助費



H18類似団体内順位 12/38
全国市町村平均 8.6
福井県市町村平均 6.5



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●[人件費]
保育所等を直営で行っているため、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と比べ高くなっているが、手当を含めた給与水準が低いため、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。

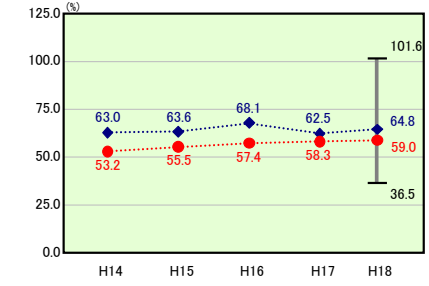
●[公債費]
下水道事業等の公営企業に係る大型の整備事業分の元利償還金が大いため、人口一人当たり決算額も類似団体平均より高くなっている。それらについてもピークを過ぎたため、公債費に係る経常収支比率も徐々に低くなってきている。今後も、新規発行債の抑制や繰上償還等も行い公債費の削減に努める。

●[扶助費]
18年度に扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、老人ホーム措置費が減額になったことと、対象者が少ないこともあり、制度改正による児童手当分の影響額が小さかったことによる。しかし、高齢化率が高い本町では、今後、障害者福祉費等の増加が予想されるため、他の経費の一層の削減を図る。

●[その他]
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計(下水道会計等)、老人保健会計への繰入金が多額となっていることが要因となっている。下水道事業等については、新規加入者の増が見込めない状況であるため、維持管理経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化に努める。高齢化率が高い本町においては、老人保健医療費が高額になることは止むを得ない部分もあるが、保健事業の実施など医療費の削減につながる取組みを充実していく。

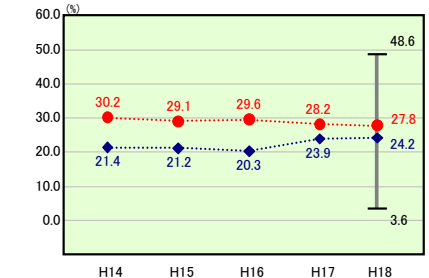
●[普通建設事業費]
普通建設事業費は減少傾向にあり、歳出削減への取組結果が現れている。17年度に決算額が増加したのは、診療所を併設した保健福祉センターを建設したことによる。今後、学校施設の耐震化工事や、地上デジタル放送への対応なども控えてはいるが、町の財政状況は非常に厳しいものとなっており、今までに普通建設事業費を抑制していく必要がある。

公債費以外



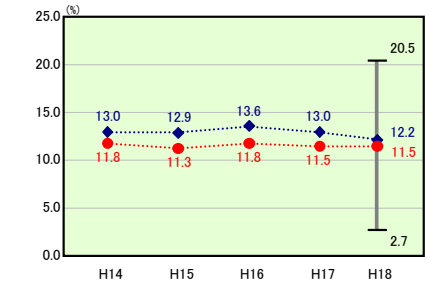
H18類似団体内順位 13/38
全国市町村平均 70.5
福井県市町村平均 71.8

公債費



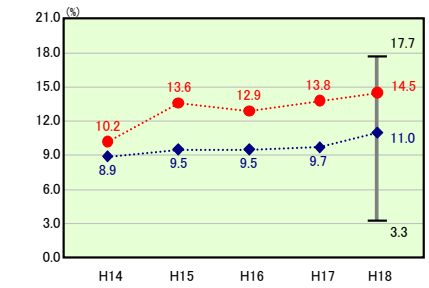
H18類似団体内順位 25/38
全国市町村平均 19.8
福井県市町村平均 16.6

補助費等



H18類似団体内順位 20/38
全国市町村平均 10.2
福井県市町村平均 13.7

その他

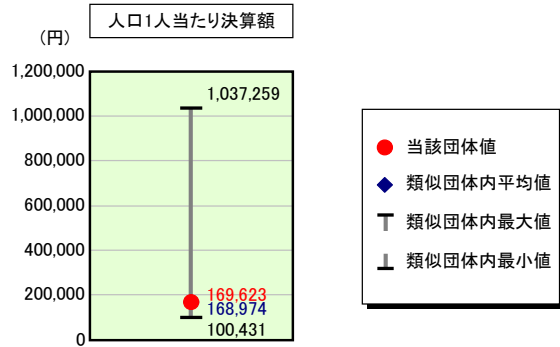


H18類似団体内順位 34/38
全国市町村平均 10.6
福井県市町村平均 10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



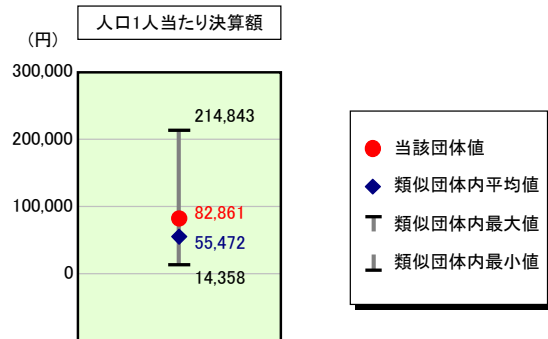
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	497,502	141,336	140,389	0.7
賃金(物件費)	38,238	10,863	9,855	10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	83,202	23,637	19,746	19.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,523	3,842	6,587	▲ 41.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,291	5,480	3,162	73.3
▲退職金	▲ 54,682	▲ 15,535	▲ 12,576	23.5
合計	597,074	169,623	168,974	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.61	15.77	1.84
ラスパイレス指数	85.5	91.2	▲ 5.7

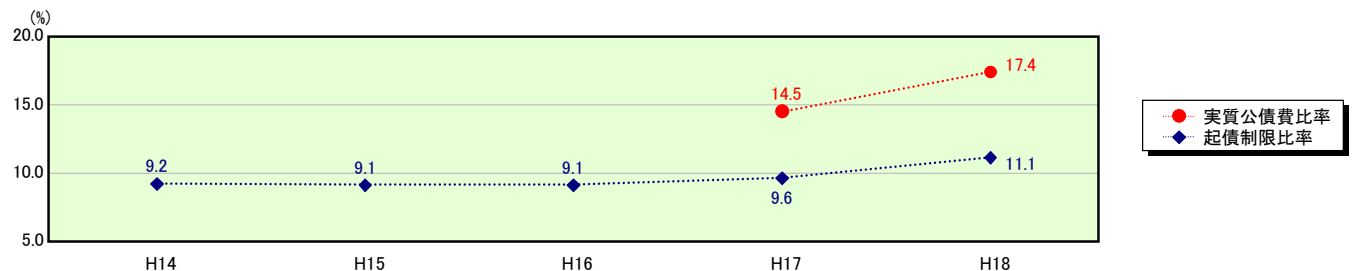
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	572,106	162,530	115,500	40.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,146	88,394	26,326	235.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,941	3,961	9,606	▲ 58.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,900	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 605,524	▲ 172,024	▲ 97,929	75.7
合計	291,669	82,861	55,472	49.4

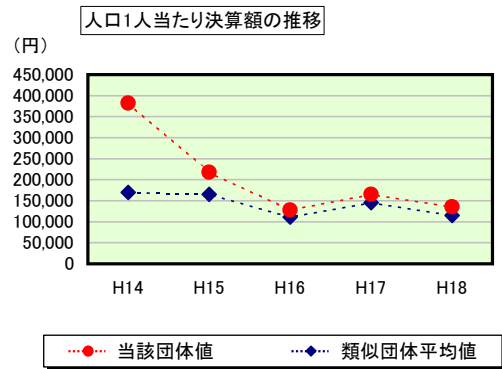
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 池田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,464,459	382,565	25.8	170,120	1.9	23.9
うち単独分	404,711	105,724	▲ 2.6	92,435	▲ 1.9	▲ 0.7
H15	818,048	217,508	▲ 43.1	165,468	▲ 2.7	▲ 40.4
うち単独分	271,141	72,093	▲ 31.8	94,066	1.8	▲ 33.6
H16	470,291	127,866	▲ 41.2	110,814	▲ 33.0	▲ 8.2
うち単独分	183,493	49,889	▲ 30.8	75,612	▲ 19.6	▲ 11.2
H17	593,502	165,551	29.5	145,084	30.9	▲ 1.4
うち単独分	236,783	66,048	32.4	86,352	14.2	18.2
H18	476,451	135,355	▲ 18.2	115,124	▲ 20.7	2.5
うち単独分	272,688	77,468	17.3	72,333	▲ 16.2	33.5
過去5年間平均	764,550	205,769	▲ 9.4	141,322	▲ 4.7	▲ 4.7
うち単独分	273,763	74,244	▲ 3.1	84,160	▲ 4.3	1.2